

第1 熊本市アンケート調査に基づく分析

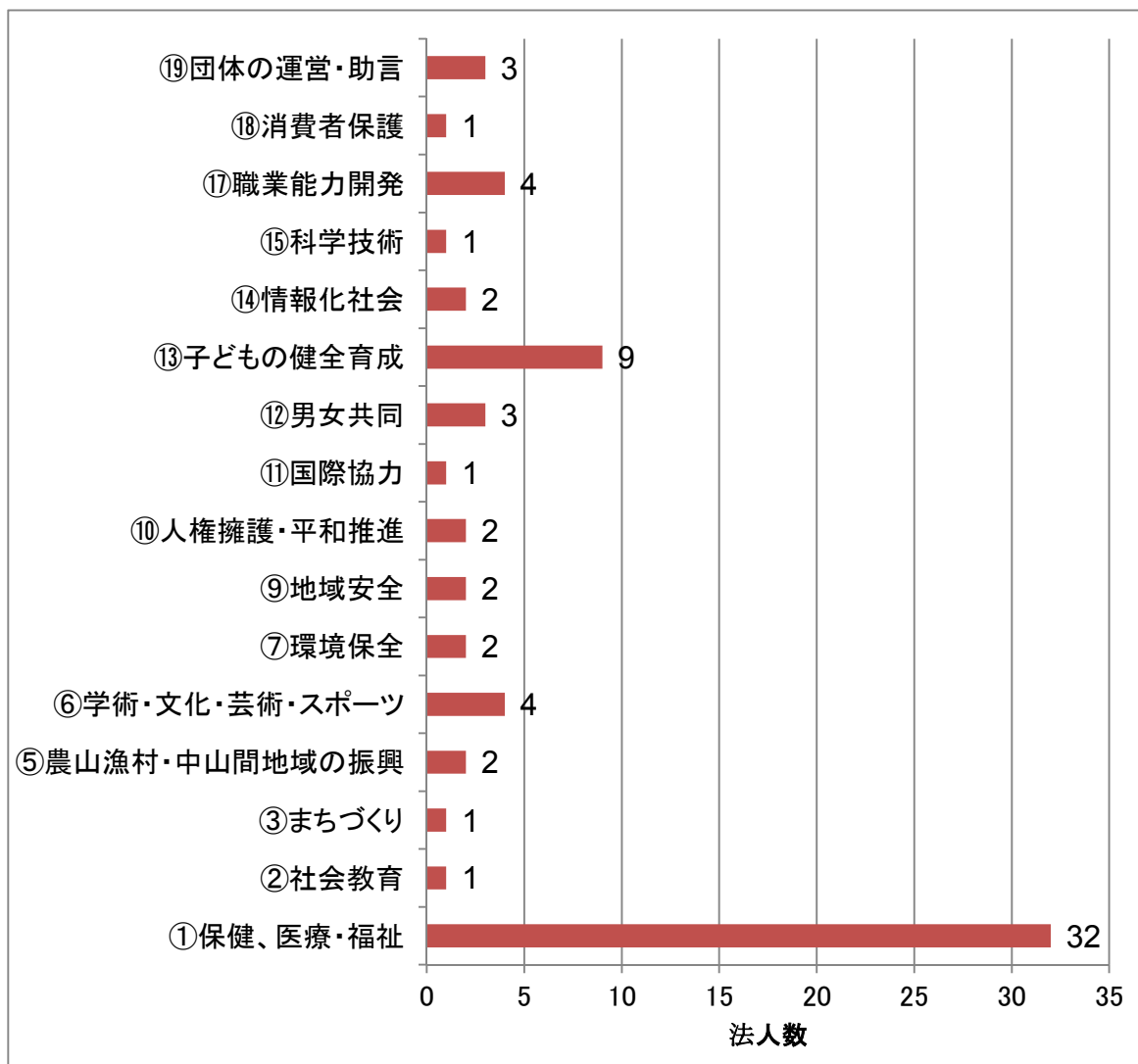
1 調査概要

- (1) 調査期間 平成26年6月2日(月)～平成26年6月16日(月)
- (2) 対象者 熊本市所轄のNPO法人 270法人
- (3) 回答数 80法人(29.6%)

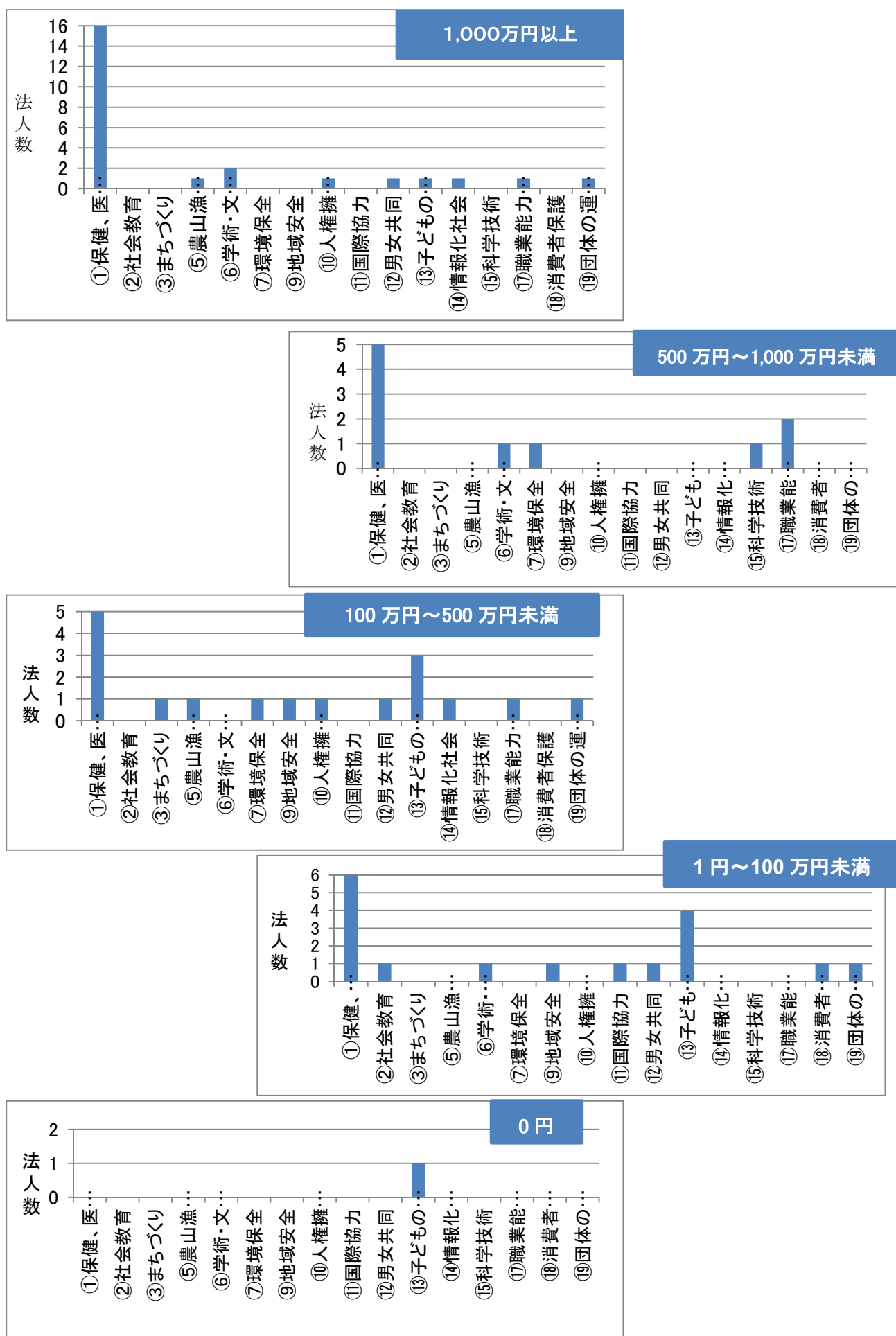
2 集計結果

(1) 主な活動分野について

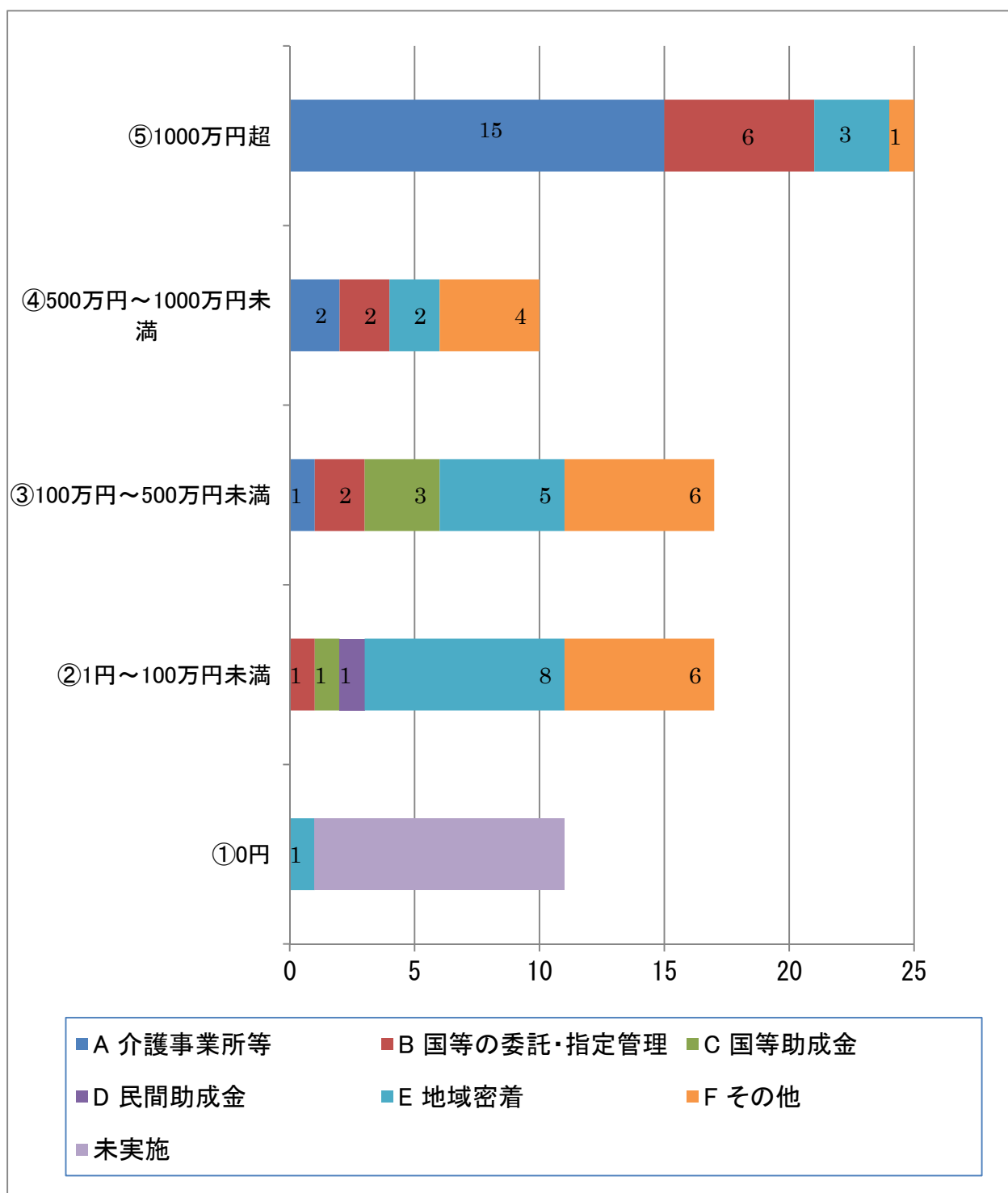
設問；平成24年度の活動実績に基づき主な活動分野を1つ選択してください。



〔参考〕事業費別における平成 24 年度主たる分野の比較



(2) 平成24年度における特定非営利活動事業費と主たる活動形態のクロス集計

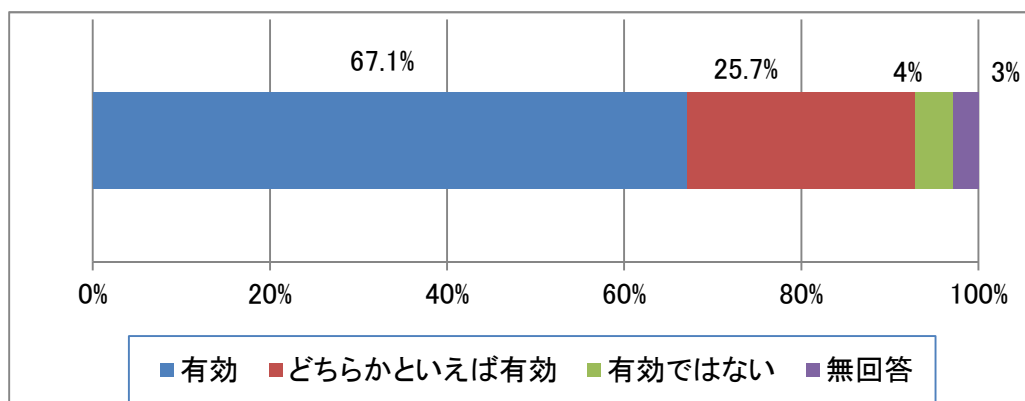


〔分析〕

- ・ 特定非営利活動事業費が1,000万円以上の法人は、活動形態区分の「A介護事業所等」「B国等の委託・指定管理」が21法人（84％）であり、その割合は、事業費が少額になるほど下がっている。
- ・ 「C国等助成金」「D民間助成金」「E地域密着」「Fその他」は、事業費が500万円未満の法人の割合が高い。

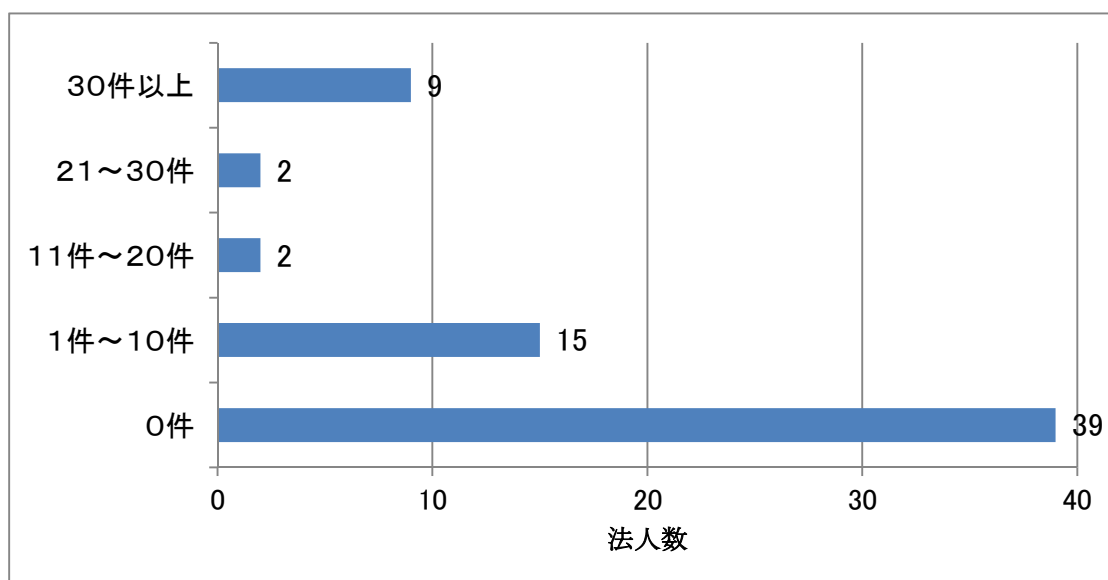
(3) 寄附による支援について

ア 設問；活動を応援する市民からの寄附は有効だと思いますか。



イ 設問；平成24年度の個人及び法人からの寄附についてお答えください。

ここでいう寄附には、NPO法人の役員や役員と生計を一にする者の寄附については含めないでください。

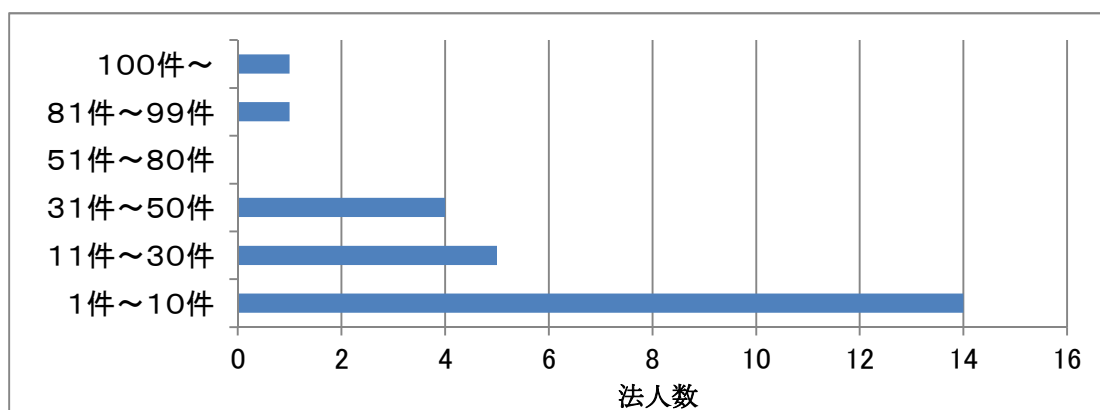


[分析]

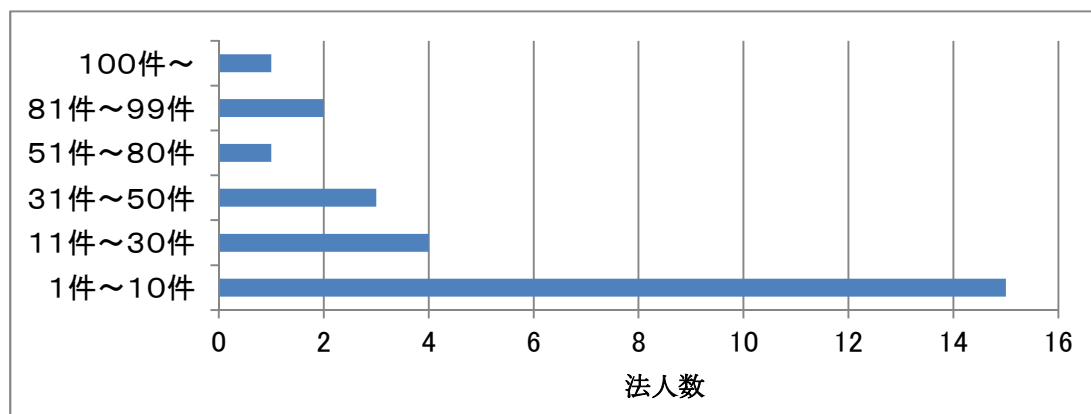
- 寄附は「有効である」「どちらかといえば有効である」と肯定的に考えている法人が、92.9%（65法人）あるものの、55.7%（39法人）の法人が寄附を集められていない。

〔参考〕 寄附金額別の寄附件数（法人単位）

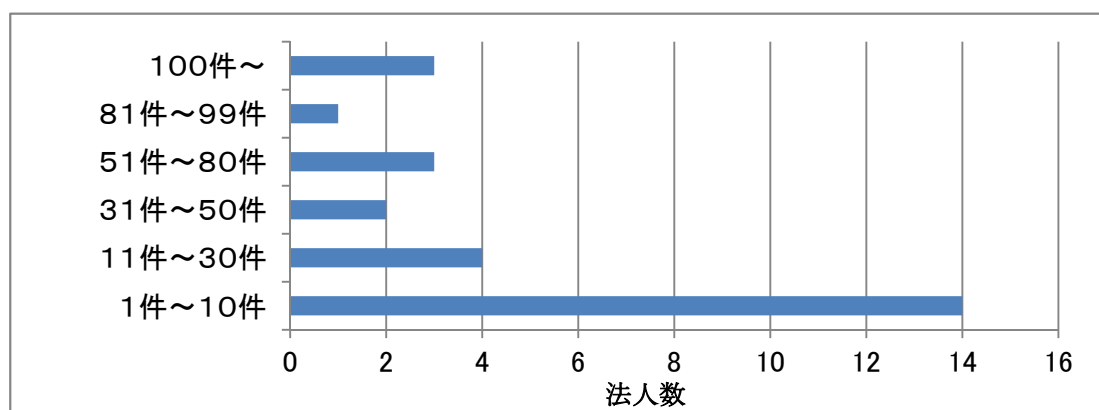
（ア）3,000 円以上の寄附件数による比較 〔法人数；2 5 法人（3 5.7 %）〕



（イ）2,000 円以上の寄附件数による比較 〔法人数；2 6 法人（3 7.1 %）〕



（ウ）1,000 円以上の寄附件数による比較 〔法人数；2 7 法人（3 8.5 %）〕

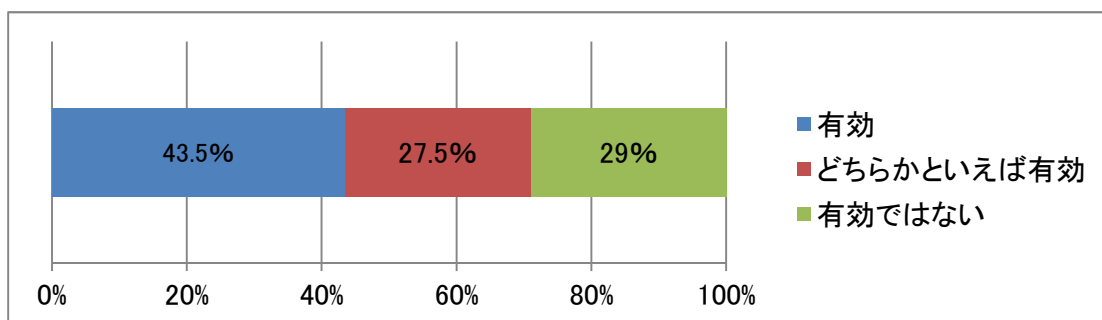


〔分析〕

- ・ 寄附の件数を51件以上の法人で比較した場合、「ア 3,000 円以上の寄附」では2法人、「イ 2,000 円以上の寄附」では4法人、「ウ 1,000 円以上の寄附」では7法人と若干ではあるが増えている。

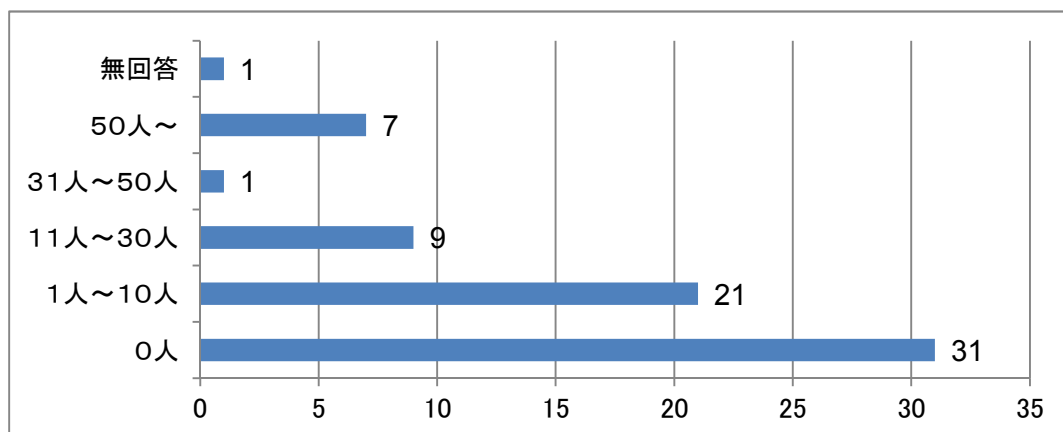
(4) ボランティアによる支援について

ア 設問；活動を行う上で事業活動に携わるボランティアを必要としていますか。

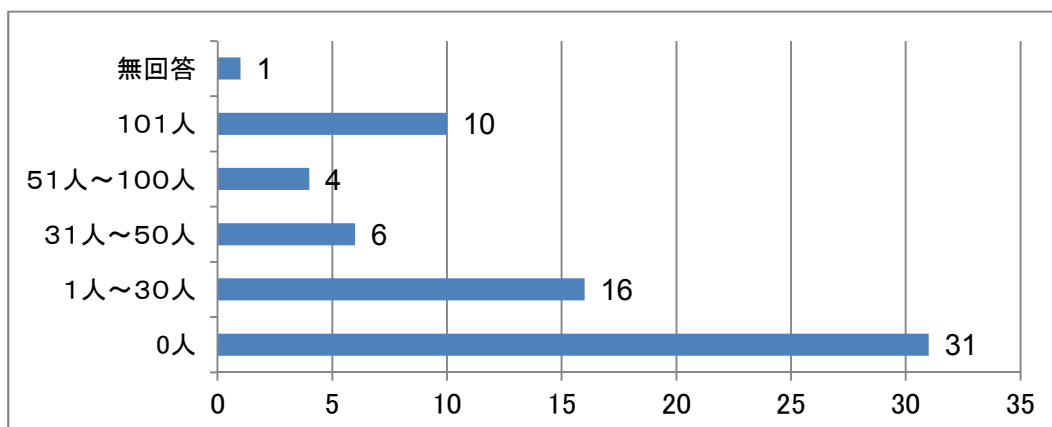


イ 設問 平成24年度に実施した事業活動に携わったボランティアの実人数と延べ人数をお答えください。ここでいう、「ボランティア」には、法人の役員によるものは除きます。また、実費相当の支払いは含みます。

(ア) ボランティアの実人数



(イ) ボランティアの延べ人数



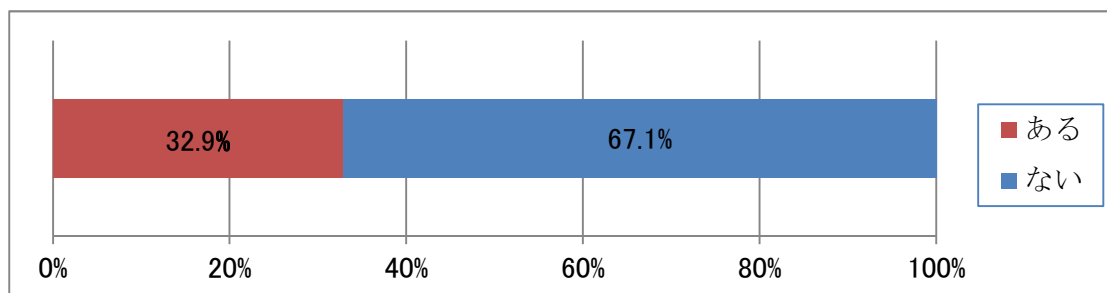
〔分析〕

- ・ ボランティアは「必要」「どちらかといえば必要」と肯定的に考えている法人が、70%（49法人）あるものの、44.3%（31法人）の法人がボランティアが0となっている。

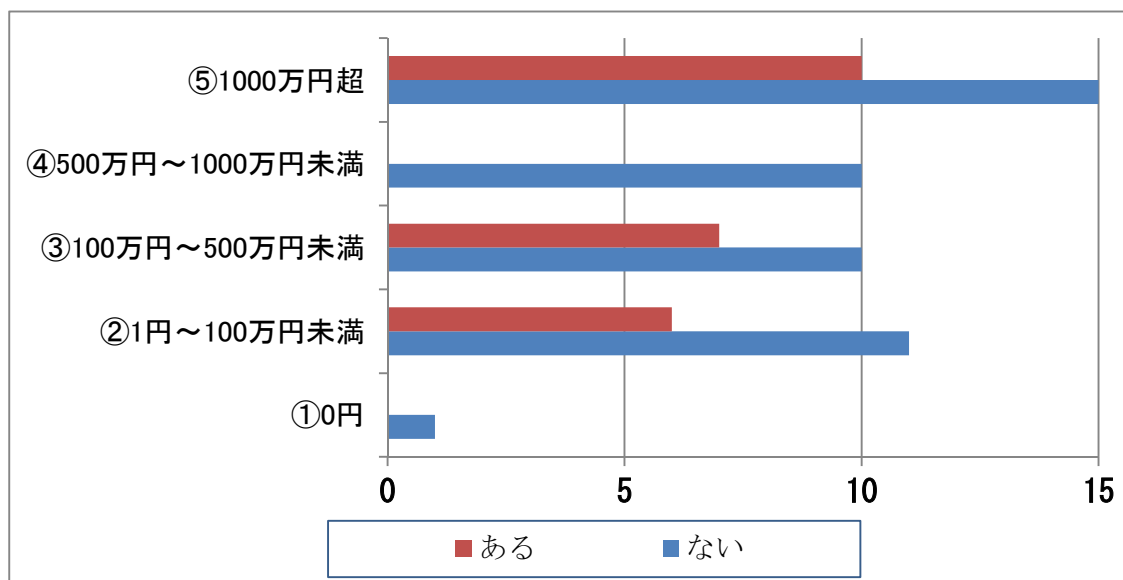
(5) 地域からの要望による活動

設問；平成24年度に自治会など地域からの要望に対応し、活動に取り組んだことはありますか。

ア 活動の有無



イ 活動の有無と特定非営利活動事業費のクロス集計



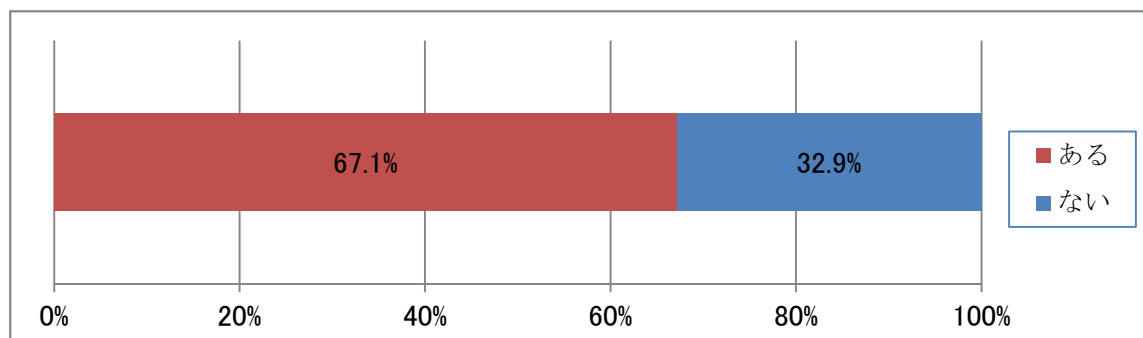
〔分析〕

- 地域団体や地域住民からの要望によって、活動に取り組んだことがある法人が32.8%（23法人）あり、事業費別にみると、「⑤1,000万円超」が40%、「③100万円～500万円未満」が41.1%、「②100万円未満」が35.3%であった。

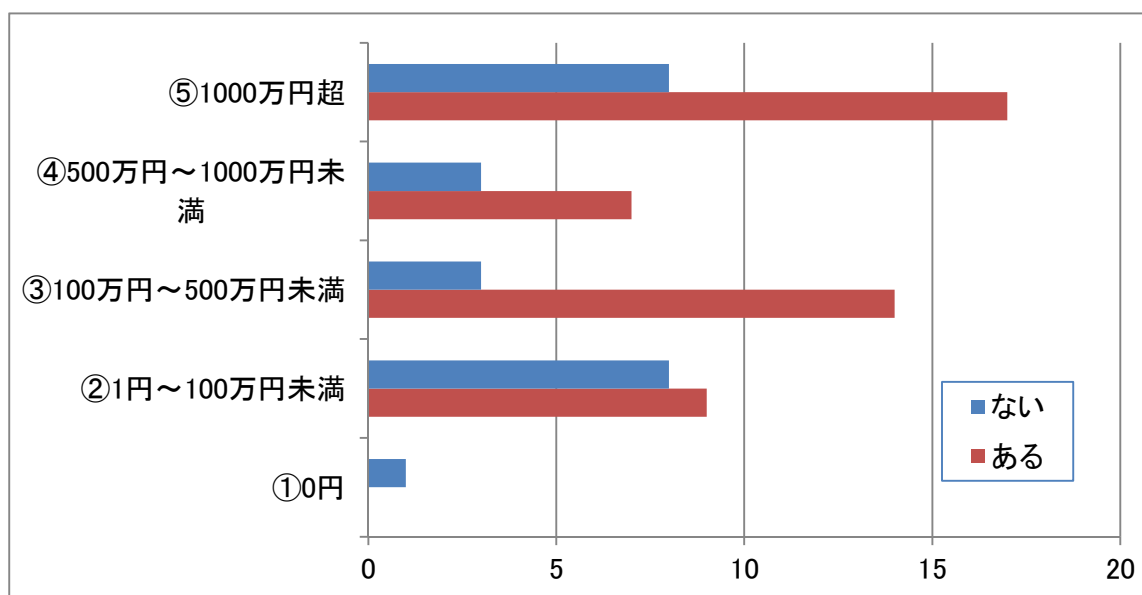
(6) 法人以外からの支援

設問：これまでに法人の活動に対し、行政、企業、公益法人や任意団体等から支援等を受けたことはありますか。

ア 支援の有無について



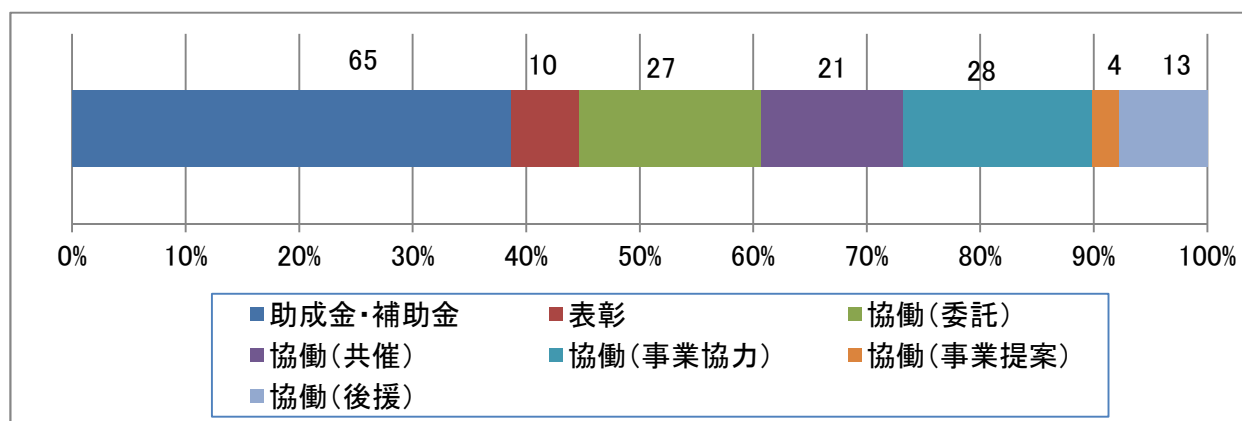
イ 支援の有無と特定非営利活動事業費のクロス集計



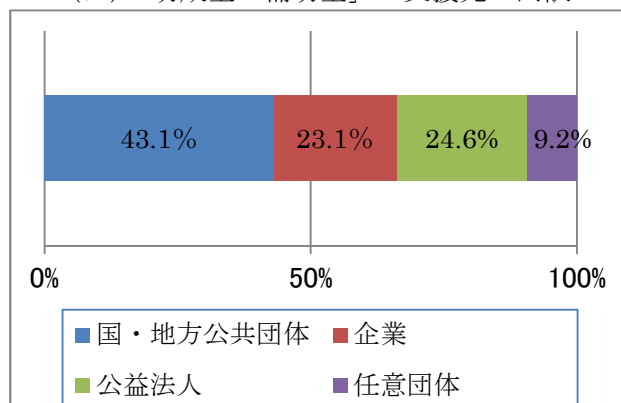
〔分析〕

- これまでに法人以外からの支援を受けたことがあると回答した法人が、67.1%と高く、事業費別にみると、「⑤1,000万円超」が68%、「③500万円～1,000万円未満」が70%、「③100万円～500万円未満」が82.3%「②100万円未満」が52.9%であった。

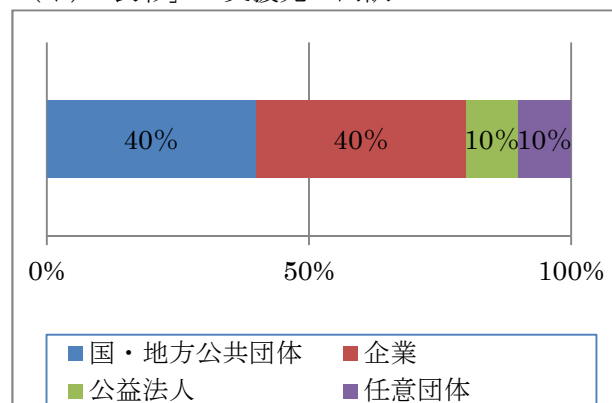
ウ 「ア 支援の有無」について、あると回答された方の支持の種類別の件数比較



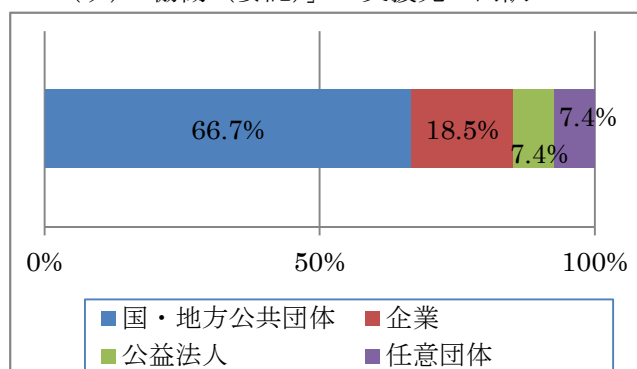
(ア)「助成金・補助金」の支援先の内訳



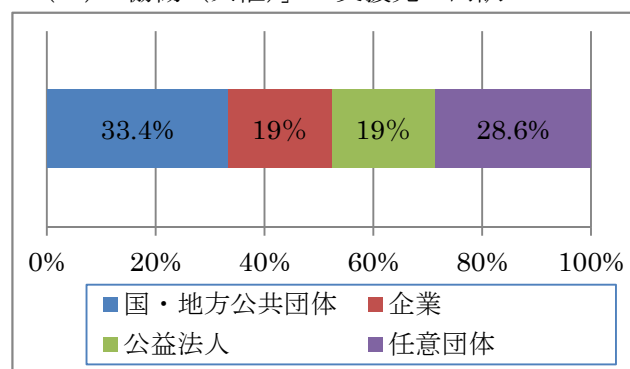
(イ)「表彰」の支援先の内訳



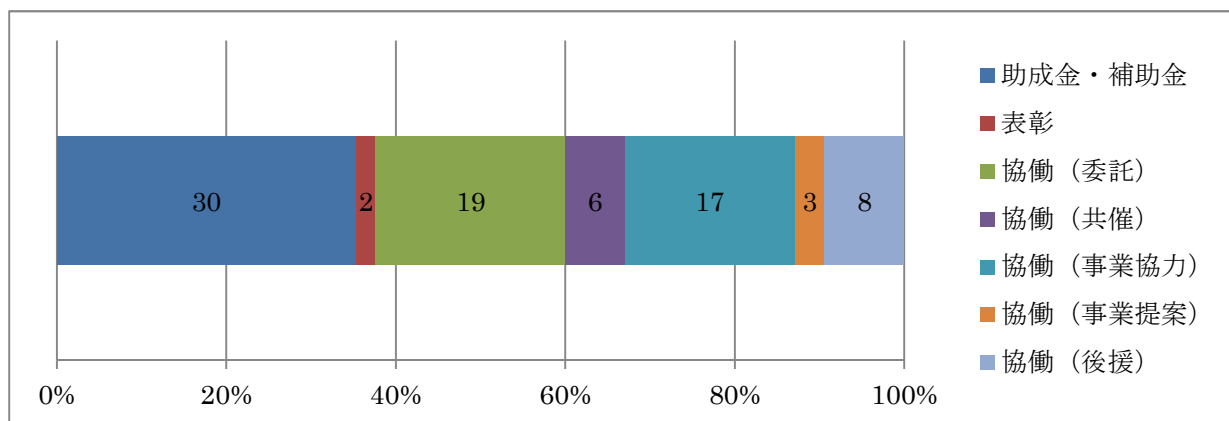
(ウ)「協働(委託)」の支援先の内訳



(エ)「協働(共催)」の支援先の内訳

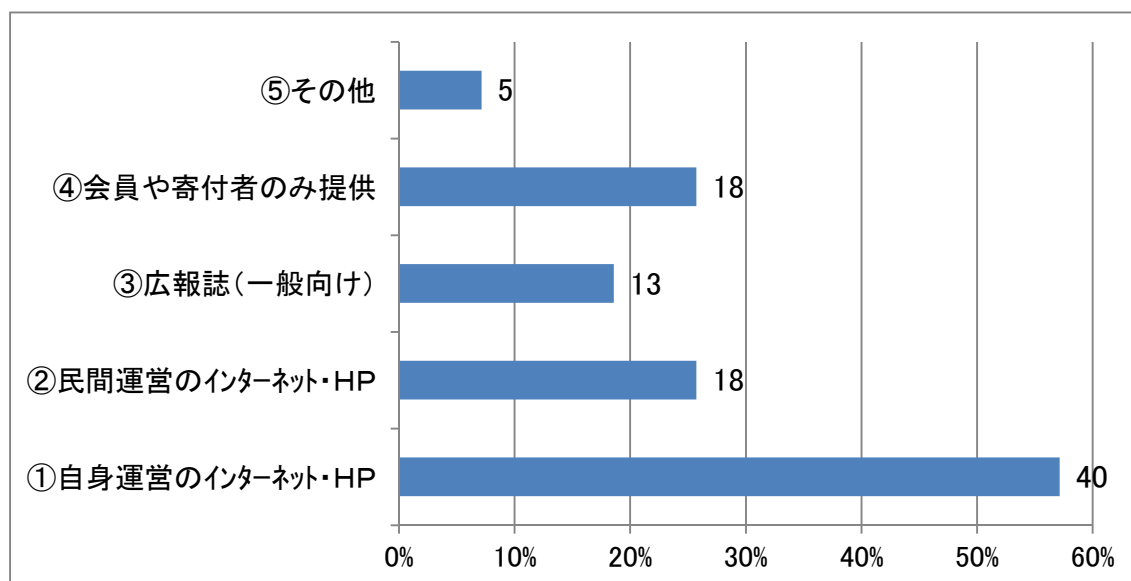


エ 「ア 支持の有無」について、あると回答された方のうち「平成24年度」における支援の件数



（7）情報の発信

設問；NPO法に基づく閲覧以外に、平成24年度における情報等の発信手段についてお答えください。



〔分析〕

- ・ 情報発信の手段として、「①自身運営のインターネット」が57.1%（40法人）「②民間運営のインターネット」が25.7%（18法人）となっている。
- ・ また、「①自身運営のインターネット」「②民間運営のインターネット」のどちらかで発信している法人が、70%（49法人）である。

イ 活動形態区分ごとの活動実態について

設問；C国等助成金、D民間助成金、E地域密着、Fその他に区分された事業活動のうち、事業を拡充したいと回答した法人

活動形態の区分

A 介護事業所等

B 国等の委託・指定管理

C 国等助成金

D 民間助成金

E 地域密着

F その他

(イ) 保健・医療・福祉の分野

(○:有効、△:どちらかといえば有効、×:有効ではない)

活動形態	活動内容	事業費	催事回数	受益者数 (会員外)	寄附		ボランティア		他の支援
					有効性	件数	必要性	延人数	
F その他	福祉サービス外部評価事業	3,770	通年		△	2	×	—	○
E 地域密着	新聞発行	456	2	300 (200)	△	1	△	10	×
F その他	同種■及び軟部■の保管・提供事業	2,300	通年	(17)	○	1	×	—	○
F その他	医療福祉連携講習会	6,720	1	65 (22)	○	—	×	—	×
E 地域密着	引きこもりがちな高齢者の交流会やレクリエーション活動	1993	120	2400	△	—	△	—	○
F その他	発達障がいや各種原因で不応状態の成人に対して■工房での支援	926	3日/W	515	○	—	×	67	○
E 地域密着	移動支援事業(福祉)	357	84	(84)	○	—	△	60	○
E 地域密着	高齢者、障がい者が一樹で生き生きと楽しくすごすための交流会とレクリエーション活動支援	100	24	(30)	○	10	○	600	×
F その他	健康に関するセミナー、講習会及び健康体操講習会の実施	51	26	260 (120)	○	—	○	—	×
E 地域密着	地域福祉事業(地域の清掃活動)	0	通年	近隣の方々	○	—	△	1	○

(イ) 地域安全

活動形態	活動内容	事業費	催事回数	受益者数 (会員外)	寄附		ボランティア		他の支援
					有効性	件数	必要性	延人数	
E 地域密着	被害者への面接相談、電話相談 被害者への情報提供と直接支援	742	通年	実人数 (45)	○	—	○	—	×

(ウ) 子どもの健全育成

活動形態	活動内容	事業費	催事回数	受益者数 (会員外)	寄附		ボランティア		他の支援
					有効性	件数	必要性	延人数	
E 地域密着	芸術の企画・運営事業(鑑賞会、のための地域公演)	871	127	10,758 (6,758)	○	203	×	—	○
F その他	不登校の子どもを対象としたフリースクール事業	248	169	(592)	○	—	○	30	○

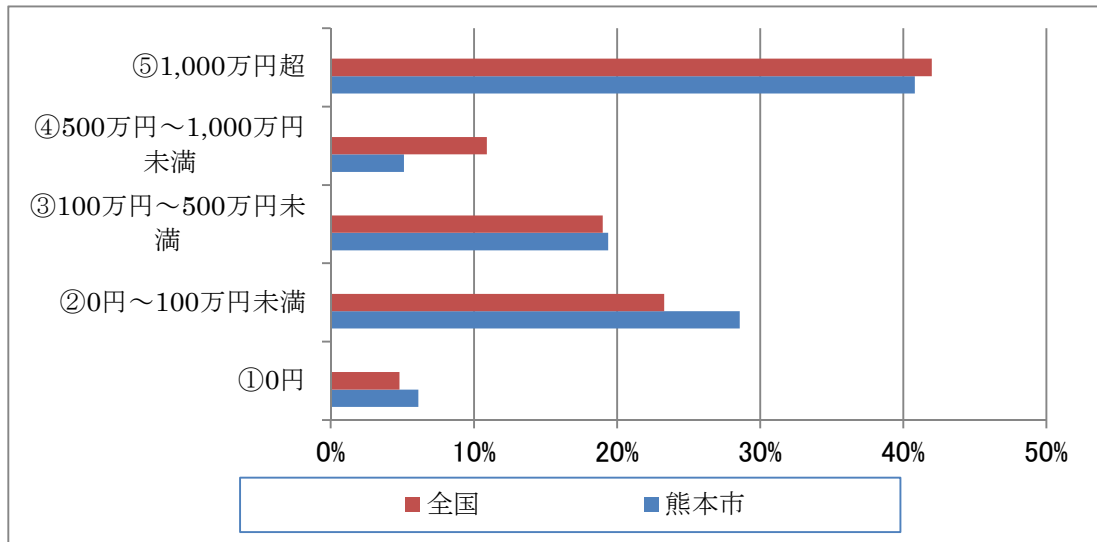
第2 内閣府実態調査に基づく分析

1 調査概要

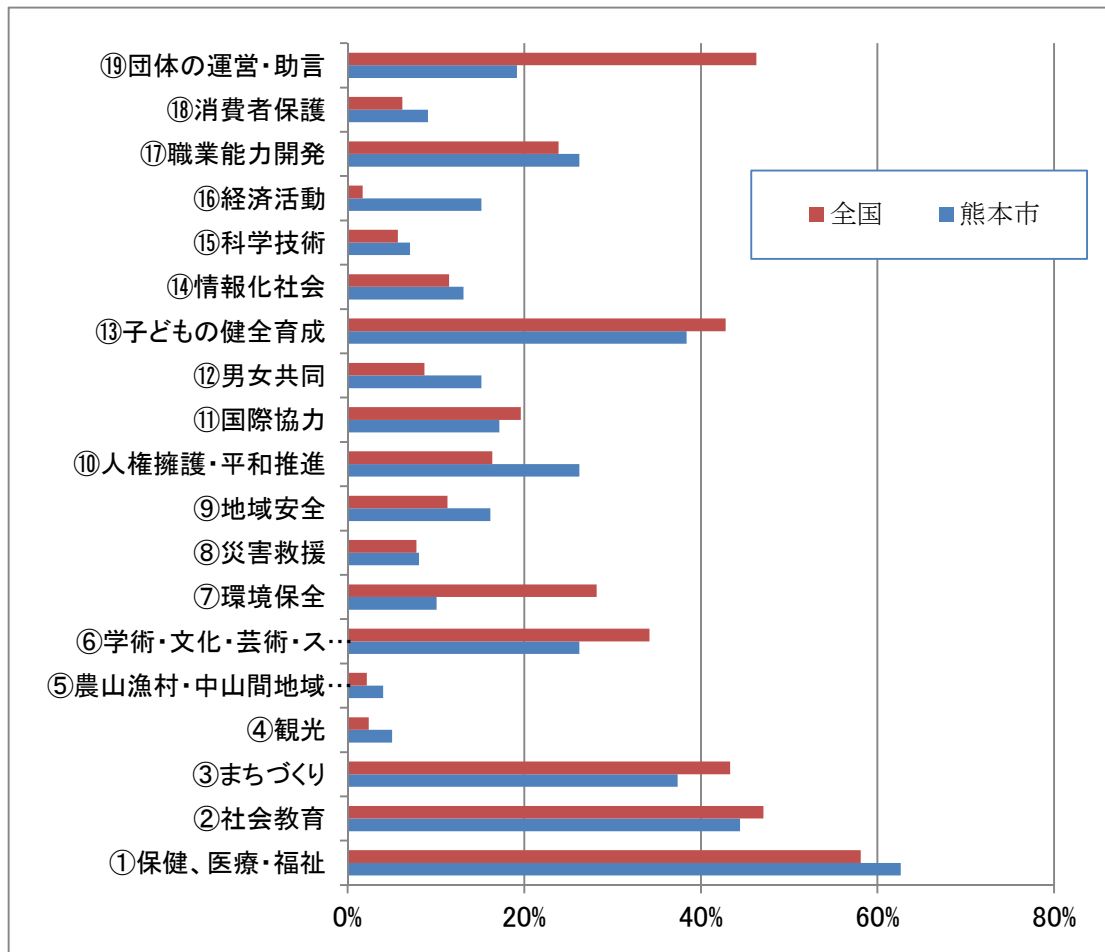
- (1) 調査期間 平成25年8月9日(金)～平成25年9月30日(月)
- (2) 集計対象 熊本市所轄のNPO法人
- (3) 回答数 98法人

2 集計結果

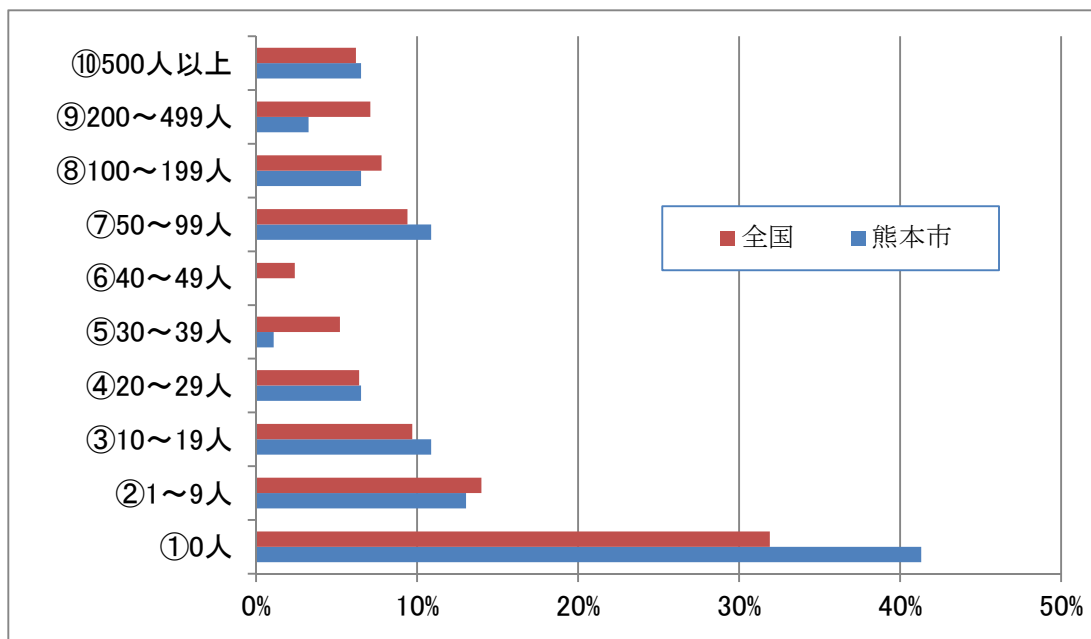
(1) 特定非営利活動に係る事業費額



(2) 活動分野



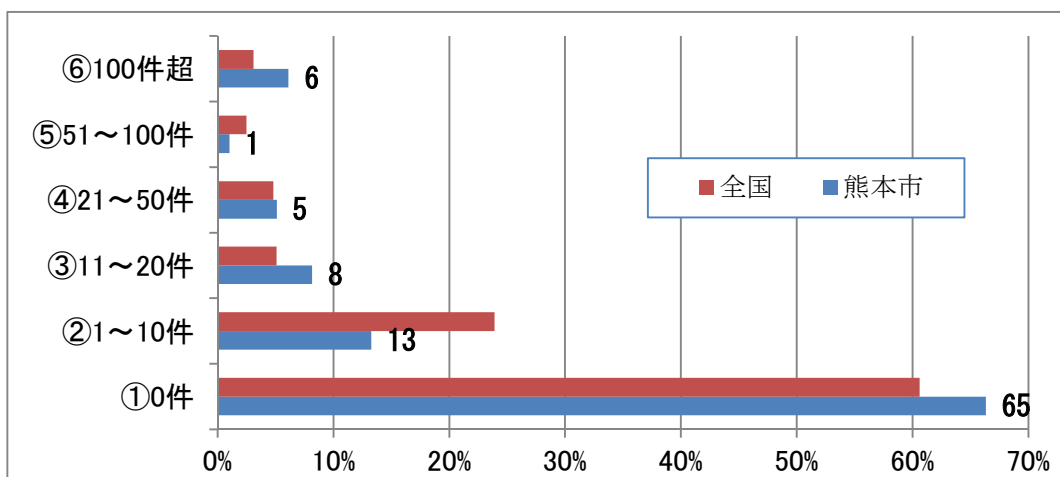
(3) ボランティアの延べ人数



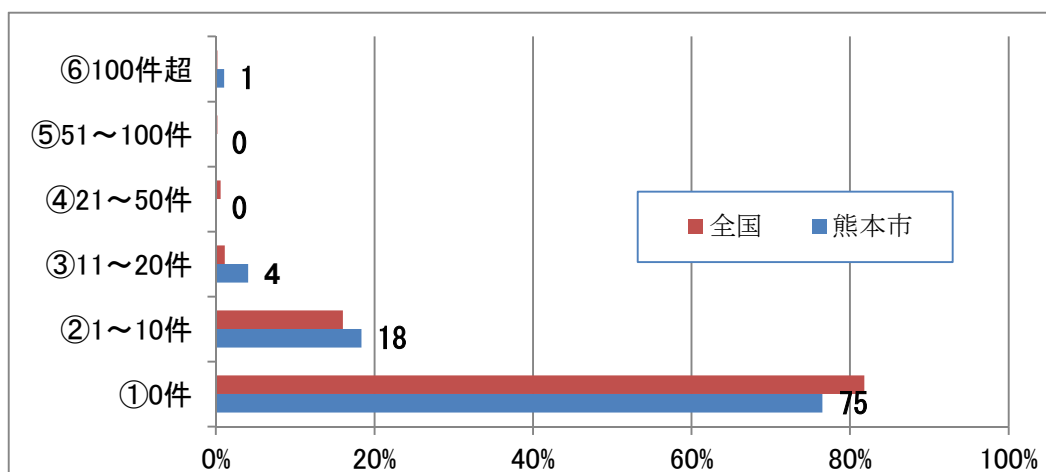
(4) 寄附金について

ア 寄附件数

① 個人からの寄附件数

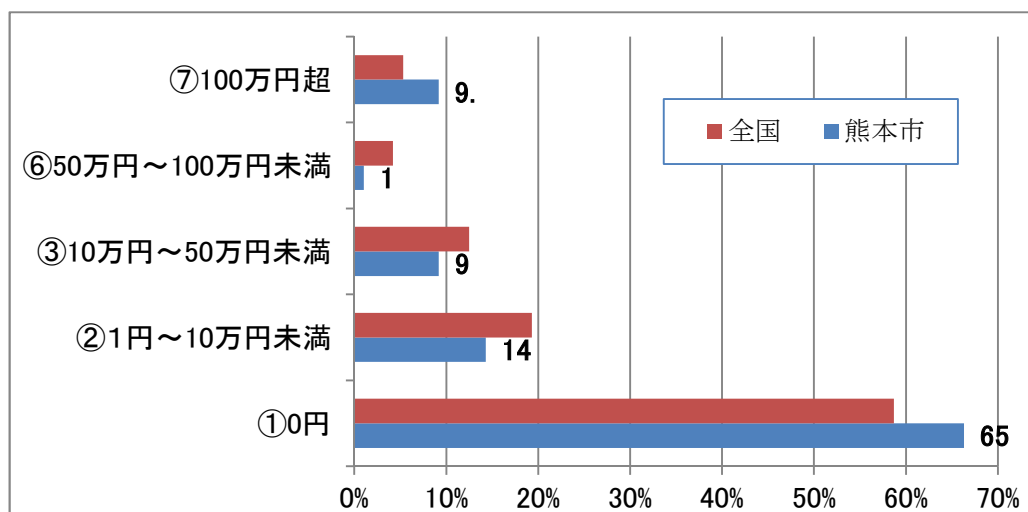


② 法人からの寄附件数



イ 寄附金額

① 個人からの寄附金額



② 法人からの寄附

